

# 令和5年度 事業計画



日本赤十字社

Japanese Red Cross Society

新潟県支部



日本赤十字社長期ビジョン 2020-2028

日本赤十字社新潟県支部中期ビジョン 2020—2024



これからも  
新潟県の皆様とともに  
活動を展開して  
まいります

令和4年8月3日からの大雨災害

日本赤十字社は公平で中立な活動が求められるため、国や県から補助金を受けることなく  
県民の皆様からご協力いただく活動資金(寄付)のみで活動を展開しております。

令和4年8月の大雨災害時の救護活動をはじめとした赤十字活動は、すべて皆様からのご支援  
をもとに実施することができました。今後とも継続したご支援を何卒よろしくお願いいたします。



※赤十字活動資金への寄付は税制上の  
優遇措置や表彰をお受けいただくことができます

税制優遇  
について



表彰制度  
について



## 赤十字活動資金にご協力をお願いします。

自治会・町内会のご協力により募集を行っているほか、地域の赤十字窓口でもご協力いただけます。

詳しくは下記の連絡先までお問い合わせください。

 **日本赤十字社**  
Japanese Red Cross Society

新潟県支部

〒951-8127 新潟市中央区関屋下川原町1-3-12

TEL 025-231-3121 FAX 025-231-3122

URL: <https://www.jrc.or.jp/chapter/niigata/> E-mail: [humanity@niigata.jrc.or.jp](mailto:humanity@niigata.jrc.or.jp)



## 「地域に開かれた赤十字の推進、新社屋とともに」

### 令和5年度 新潟県支部事業運営の基本方針

日本赤十字社新潟県支部の令和5年度の事業方針は「地域に開かれた赤十字の推進、新社屋とともに」です。

新潟県支部では、これまでも「人間のいのちと健康、尊厳を守る」という赤十字の使命に基づき、災害救護活動をはじめ、救急法や防災等講習会等の赤十字事業等を実施してまいりました。

しかし、未だ収束しない新型コロナウイルス感染症の影響により、災害救護員の訓練や対人・接触型のこれまでの講習等については、人数制限やオンラインを活用した実施方法への変更を余儀なくされておりますが、着実に事業を実施しているところがあります。

このような赤十字事業は、赤十字の趣旨に賛同する寄付者やボランティアの皆さんなど多くの人々の支援により支えられており、この度、令和4年度末に竣工、令和5年度春には開設される運びとなる新潟県支部の新社屋は、各種講習の受講者やボランティア等が集う場になるとともに、災害発生時には災害救護活動の拠点となります。

新潟県支部が、昭和49年に新潟市中央区関屋下川原町で業務開始してから今年で50年目を迎え、新社屋での業務開始を契機に、更に地域に根差した赤十字活動を推進していくため、令和5年度の事業方針は「地域に開かれた赤十字の推進、新社屋とともに」としました。

昨年も8月3日からの記録的な大雨災害の発生により、下越地区では大きな被害に見舞われ、新潟県支部、長岡赤十字病院からの日赤救護班、赤十字ボランティア等による迅速な支援活動を展開いたしました。

新潟県支部では、いっどこで起こるかかわからない災害への備えを怠らず、時代の変化、社会のニーズに対応しつつ、新社屋を拠点に着実にこれまでの事業を実施しながら、多くの支援者の期待に応えられるよう赤十字活動を推進してまいります。

#### 日本赤十字社新潟県支部 中期ビジョンで掲げる3つの柱

##### (第1次 中期事業計画 2020-2024)

柱1：災害に備える

柱2：赤十字を広く知ってもらい、パートナーとの協働を推進する

柱3：中・長期の視点にたった施策を展開し、未来に向けた基盤をつくる

# 目 次

## 1. 災害に備える・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### プロジェクト1

災害発生時の迅速な対応と、それに備えた体制の確立

施策① 災害救護体制の強化・充実

### プロジェクト2

市民を対象とした防災啓発・教育の拡充と救命・応急手当等の普及

施策② 市民や青少年赤十字を対象とした防災啓発・教育の拡充

施策③ 市民を対象とした生命と健康を守る知識と技術の普及

## 2. 赤十字を広く知ってもらい、パートナーとの協働を推進する・・・・・・・・・・ 8

### プロジェクト3

赤十字活動を広く県民に知ってもらうための効果的な広報

施策④ 県民に届く広報活動の推進

### プロジェクト4

時代の変化に対応した募集方法による活動資金の確保

施策⑤ 地区区分との連携強化による町内会等を通じた活動資金の確保

施策⑥ 個人・法人寄付の新規開拓・拡充

### プロジェクト5

赤十字奉仕団、ボランティアとの協働の推進

施策⑦ 地域に密着した赤十字活動の推進と組織体制の強化

## 3. 中・長期の視点にたった施策を展開し、未来に向けた基盤をつくる・・・・・・・・ 15

### プロジェクト6

中長期ビジョンの実現に向けた組織運営

施策⑧ 中期ビジョンの目標達成に向けた事業の実施とそれを実現する組織運営

施策⑨ 施策を担う職員の確保・育成

### プロジェクト7

新社屋建設の推進

施策⑩ パートナーとの協働、多様な赤十字活動の拠点となる新社屋の建設

### プロジェクト8

活動の未来を支える人材育成

施策⑪ 未来を担う豊かな心をもった青少年の育成

## 4. 県内赤十字施設の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

- (1) 長岡赤十字病院
- (2) 長岡赤十字看護専門学校
- (3) 新潟県赤十字血液センター

諸会議・研修会等予定表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

# 1. 災害に備える

## プロジェクト1

### 災害発生時の迅速な対応と、それに備えた体制の確立

#### <現 状>

- 中越大震災以来の経験に基づき、災害発生時には迅速かつ適確に被災地に赴き、日赤救護班のコーディネートを含めた医療救護活動を行っている。
- 更なるレベルアップのため、コマンド&コントロールの確立や医療スタッフ以外の救護員の育成が必要である。

#### <課 題>

- ・ 支部の役割の明確化、支部と各機関の一体的な活動、情報伝達ラインの確立
- ・ 支部でキーマンとなる職員、及び知識と経験を積んだ救護員（主事級）の育成
- ・ 新潟県、市町村、その他関係機関との連携強化

## 施策① 災害救護体制の強化・充実

### (1) 災害発生時に迅速で適確な対応ができる組織体制の確立

災害発生時には、医療救護、救援物資の配分、血液製剤の供給や義援金の受付等を実施することから、日赤の災害救護活動を指揮し、必要な調整を図ることのできる組織体となるため、以下のことに取り組む。

- ア 災害救護対応計画の見直し
- イ 新潟県支部と県内赤十字施設との情報伝達ラインの強化
- ウ 新潟県や各市町村、その他関係機関との連携強化

### (2) 災害救護に精通する職員の育成

医療スタッフのみならず支部職員等を含め、災害対応に携わる職員の人材育成及び災害対応能力の精度向上のため体系的な育成計画の運用を継続し、人材の育成・強化を図る。

また、引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した救護訓練の実施や関係機関が主催する訓練等に参加する。

- ア 救護員〔救護班要員〕訓練を実施
- イ 自治体・指定行政機関等が主催する訓練に参加
- ウ 本社・第2ブロック支部<sup>\*1</sup>実施の訓練・研修会にキーマンとなる職員が参加・受講



新潟県支部訓練の様子



信濃川魚野川総合水防演習の参加

【救護員等の登録予定】

施設名	名称	予定数 (人)
日本赤十字社新潟県支部	災害対策本部要員 <sup>※2</sup>	14
	第2ブロック先遣要員	5
	こころのケア要員 <sup>※3</sup>	4
	日赤災害医療コーディネートスタッフ <sup>※5</sup>	2
長岡赤十字病院	救護班要員	80
	こころのケア要員 <sup>※3</sup>	202
	日赤災害医療コーディネーター <sup>※4</sup>	4
	日赤災害医療コーディネートスタッフ <sup>※5</sup>	10
新潟県赤十字血液センター	血液供給要員	6

(注)

- ※1 第2ブロック支部：日赤が広域的な災害にも効率的に対応できるよう、全国を6つのブロックに分けているうちの一つであり、関東甲越地域の1都8県から成る。
- ※2 災害対策本部要員：災害時の赤十字救護活動を全体的に調整する役割を担う。
- ※3 こころのケア要員：大規模災害等により、避難所で不自由な生活を強いられる等で心に大きなダメージを受けることによって、時に体調の変化など身体的な症状として表れることを軽減・予防する役割を担う。
- ※4 日赤災害医療コーディネーター：被災地医療ニーズを把握し、日赤の行う災害医療救護活動に関して支部災対本部への専門的観点からの意見具申を行うとともに、救護班受入調整等の医療支援を統括・調整する役割を担う。
- ※5 日赤災害医療コーディネートスタッフ：災害医療コーディネーターが効果的・効率的に任務にあたるよう、医療ニーズ等の情報収集、整理、分析、他機関との連絡調整等の支援業務を担う。

### (3) 国内災害時に必要となる物資の適切な管理・搬送

新社屋において救護資材、救援物資などを適切かつ効率的に管理し、災害時の迅速な活用及び配分に繋げる。

### (4) 新社屋における災害対策本部の体制整備

災害発生時に災害対策本部として機能するよう、施設の体制を整備するとともに、地域住民に施設について周知を行う。

### (5) 国際救援活動

#### ア 海外救援金の募集

世界各地で発生した自然災害や相次ぐ紛争による人道危機に対して、救援活動・復興支援活動などを行うため、海外救援金の募集を行う。

#### イ NHK海外たすけあいキャンペーン

海外の紛争や災害に苦しむ人々の生命と健康を守るため、日本放送協会、NHK厚生文化事業団との共催で、12月1日～25日まで募金キャンペーンを実施する。



The banner features two photographs on the left: the top one shows a woman in a purple jacket hugging a child in a blue jacket, with the caption '© Anghelo, Ausilio/Italian Red Cross'; the bottom one shows a man in a blue headscarf holding a child, with the caption '© Amanuel Silam/IFRC'. A vertical red bar on the left contains the text '誰も取り残さない。紛争からも飢餓からも。'. The main text reads 'NHK 海外たすけあい 12.1 (Thu) ~ 25 (Sun)'. At the bottom, it says '救いを託されている。' with a red arrow pointing right, and the Japanese Red Cross Society logo and name '日本赤十字社 Japanese Red Cross Society' on the right.

参考：令和4年度海外たすけあいバナー

＜現状＞

○ 青少年赤十字加盟校やこども赤十字加盟園を中心とした「青少年赤十字防災教育プログラム」を県内各地で実施している。

○ 自治・町内会等のニーズに即した「赤十字防災セミナー」や生命と健康を守る「赤十字講習プログラム」を、ボランティアの協力を得ながら県内各地で実施している。

＜課題＞

- ・ 社会ニーズに対応した既存プログラムの整理と新プログラムの企画
- ・ 赤十字が提供するプログラムの周知(PR活動)
- ・ プログラムを推進する指導者及びコーディネートスタッフの養成と育成
- ・ 資機材の整備と配置

施策② 市民や青少年赤十字を対象とした防災啓発・教育の拡充

施策③ 市民を対象とした生命と健康を守る知識と技術の普及

(1) 社会ニーズに対応したプログラムの企画と実施

「防災プログラム」や「生命と健康を守る講習会のプログラム」を各地域において実施し、防災・健康・安全に関する県民からの幅広いニーズに対応する。

また、各種講習会のプログラムの確認や受講申し込みについては、新潟県支部ホームページ上の「赤十字講習会申込システム」の活用促進により、申し込みの利便性向上を図る。



骨折の手当て（救急法）



水泳プール安全管理講習会（水上安全法）



高齢者疑似体験（健康生活支援講習）



保育園での防災・減災学習会



(2) 地域コミュニティや学校との連携によるプログラムの計画的かつ効率的な実施

ア 地域ニーズにあった指導者を調整する仕組みづくりと業務の効率化  
 イ 地区区分（地元行政含む）、コミュニティ協議会、自主防災組織、奉仕団、JRC 加盟校（PTA 含む）等との連携による講習会を推進するとともに関係機関と共同した特色ある講習会を開催する。

(ア) 他団体と連携した赤十字防災・減災セミナー開催

気象台・防災士会等と連携したプログラムを企画し、開催する。

(イ) 生命と健康を守る講習会の計画的かつ効率的な実施

新潟県支部で定期的に講習会を開催し、多くの方に受講いただく機会を設け、知識と技術の普及を進める。

【各種講習会開催計画】

講習名		講習の種類	主催区分			合計 (回)
			新潟県支部・ 施設 (回)	安全奉仕団 (回)	外部 団体等 (回)	
防災 プログラム	防災・減災 セミナー	気象台連携講習 防災プログラム	1	0	0	1
	防災・減災 学習	防災プログラム	2	2	10	14
生命と 健康を守る 講習会	救急法	基礎講習	2	23	25	50
		救急員養成講習	1	17	7	25
		短期講習	3	3	97	103
	水上安全法	救助員Ⅰ養成（プール	1	0	0	1
		救助員Ⅱ養成（海）	0	0	0	0
		短期講習	3 (県教育委共催)	1	11	15
	健康生活 支援講習	支援員養成講習	1	4	1	6
		短期講習	2	3	22	27
	幼児安全法	支援員養成講習	1	4	0	5
		短期講習	2	3	25	30
総計			19	60	198	277

### (3) 必要な人材の養成・育成

#### ア 防災ボランティア等の育成

令和4年度に養成した防災教育事業指導者（防災ボランティア及び青少年赤十字賛助奉仕団員）を中心に、防災プログラムの実施に向けた研修会を開催する。

#### イ 生命と健康を守る講習会の指導員養成・育成

一定の条件を満たした各種の講習会指導員に対し、講習展開や指導技術の維持・向上のために、年1回以上指導員研修会を実施する。

また、定期的に指導員の知識や指導技術等を確認するため、適性審査を実施する。令和5年度は、赤十字救急法指導員養成研修会の開催や、本社主催の救急法講師養成講習会に参加し、対応できる指導者を増員する。

#### 【人材の養成・育成にかかる研修会等の計画】

研修会・講習会	対象者
防災ボランティア地区リーダー研修会	防災ボランティア
救急法等各種指導員研修会	救急法指導員 水上安全法指導員 幼児安全法指導員 健康生活支援講習指導員
救急法等各種指導員資格継続適性審査	救急法指導員 水上安全法指導員 幼児安全法指導員
救急法指導員養成講習会	ボランティア・職員
救急法講師養成講習会	職員

#### 【講習指導員資格予定保有数 ※複数資格保有あり】

講習名	講師	ボランティア 指導員数（人）	職員指導員数 （新潟県支部・施設含） （人）
防災教育事業	—	19	5
救急法	4	140	24
水上安全法	0	28	0
幼児安全法	2	41	7
健康生活支援講習	2	22	5

### 【赤十字防災ボランティア予定登録数】

名 称	予定数（人）
赤十字防災ボランティア リーダー	7
赤十字防災ボランティア 地区リーダー	40

#### （４）関係機関との連携強化

新潟県災害ボランティア調整会議の構成団体として、関係団体との連携を強化し、災害時ボランティア活動を円滑に行うことを目的に、災害支援コーディネーター養成研修会へ職員並びに防災ボランティアが参加する。

#### （５）必要な資材の整備と適正な配置

音声とカラー画面で救助をサポートし、聴覚障がい者も使用可能なAEDトレーナーを整備する。



聴覚障がい者も使用可能な AED トレーナー  
(日本光電工業株式会社 HP より引用)

## 2. 赤十字を広く知ってもらい、パートナーとの協働を推進する

### プロジェクト3

#### 赤十字活動を広く県民に知ってもらうための効果的な広報

##### <現 状>

- 赤十字運動月間を中心に、全国の支部・施設が一体化した広報活動（ブランディング広報）をマスメディア等の活用により実施している。
- 「赤十字」という名前は認知されているが、活動が十分に伝わり切れず、赤十字活動を支える支援者（会員・寄付者やボランティア）の拡充につながり切れていない。
- ホームページや SNS（Social Networking Service:登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス）など ICT（Information and Communication Technology:通信技術を活用したコミュニケーション）を活用した情報発信や、各種会合における顔の見える広報活動を行っている。

##### <課 題>

- ・ターゲットや社会環境、広報媒体の多様化に合わせた戦略的な広報
- ・地区分区や青少年赤十字加盟校、赤十字奉仕団員等関係者への協力依頼
- ・報道機関との連携及び ICT を活用した積極的な情報提供

#### 施策④ 県民に届く広報活動の推進

##### (1) 多様化に合わせた広報戦略の策定と実施

ターゲットや社会環境、広報媒体の多様化に合わせた広報戦略を策定し、広報活動を展開する。

##### (2) 顔の見える広報活動の実施

地区分区や赤十字奉仕団員等赤十字関係者、自治会・町内会や各種団体等の協力を得て、赤十字活動を紹介するとともに赤十字会員への情報提供の充実を図る。

ア 地区分区を通じて自治会・町内会や団体等へのポスター掲示及び県内の各世帯へ赤十字活動紹介チラシを配布する。

また、本社発行の赤十字 NEWS の支援者紹介や AREA NEWS などの紙面を有効活用し広報するとともに、地域に根差した赤十字の活動を日赤にいがた NEWS（年3回発行）などの広報媒体により紹介する。

- イ 地区区分、自治会・町内会、各種団体が実施する行事やイベントで、AED の体験や活動紹介パネル展示、赤十字についてのプレゼンテーション等を実施して赤十字活動を紹介する。
- ウ 新潟県庁や地区区分に赤十字広報用横断幕を掲示する。
- エ 赤十字会員に対する情報提供を充実させるため、本社作成の会員誌「Cross com-BOOK」を赤十字会員に送付する。

### (3) マスメディアを活用した広報活動の実施

- ア 赤十字運動月間に合わせ、県民の皆さまへ、ご協力への感謝の意や赤十字活動報告などを内容とした新聞広告を掲載する。
- イ 赤十字の活動を県民へ周知してもらうため、報道機関へ積極的にプレスリリースを発信し取材依頼を行うとともに、報道機関を訪問し連携強化を図る。

### (4) 時代に即した広報活動の実施

- ア 本社発行の赤十字 NEWS、日赤にいがた NEWS など広報紙を活用し情報提供を行う。
- イ ホームページや SNS を活用し、以下の情報をタイムリーに提供するほか、活動内容等の広報に努める。
  - (ア) 新潟県支部の活動紹介
  - (イ) 地区区分が実施するイベント等の告知及び実施報告
  - (ウ) 各種講習会開催日程等
  - (エ) 企業・団体からのご支援報告
  - (オ) 新潟県支部の事業計画、予算、事業報告、決算報告
  - (カ) 国内義援金、海外救援金の募集案内や実績報告



日本赤十字社新潟県支部ホームページ TOPICS 欄による活動紹介

**<現 状>**

○ 災害マネジメントサイクルなど支部事業への社会ニーズは大きく、その活動は善意の寄付で支えられているが年々減少傾向にある。(収入の8割を占める自治会・町内会を通じた寄付金が減少し、法人からの寄付等で収入減を補完できていない)

**<課 題>**

- ・人口減少、コミュニティ意識の希薄化、赤十字活動を身近に感じられない人の増加
- ・地区分区との相互理解及び協力関係の構築による寄付金の安定化
- ・個人や法人寄付の新規開拓
- ・日赤有功会や経済団体、社会貢献団体等への働きかけ

**施策⑤ 地区分区との連携強化による町内会等を通じた活動資金の確保****(1) 地区分区との顔の見える関係の構築と連携強化**

地区分区による活動資金の収納金額は平成12年度をピークに漸減傾向となっているが、赤十字事業の維持、継続には安定的な活動資金の確保が求められる。近年多発する自然災害に備え、支援活動の維持・継続には地区分区をはじめ、関係機関及び協力団体との連携を強化し、前年度以上の活動資金確保を目標として募集に努める。

令和5年度の社資収入は過去の実績を基に276,712,000円を見込んでいく。

**ア 赤十字運動月間****(ア) 目 的**

より多くの県民の理解と信頼を得て、支援者(会員・寄付者)の増強と活動資金の確保を図るために「赤十字運動月間」を設定し、積極的な広報活動を推進し、効果的な募集活動を展開する。

**(イ) 期 間**

5月1日～6月30日

**(ウ) 地区分区や自治会・町内会への積極的な働きかけ**

活動資金の募集活動を効果的に推進できるよう、地区分区で開催される募集活動説明会や自治会・町内会の会合に支部職員が積極的に参加して、赤十字活動について理解を得るとともに支援を依頼する。

## イ 地区区分区との連携強化

地区区分区参与会議、地区区分区担当者会議の開催や地区区分区訪問を行い、募集状況、地域における赤十字活動等の情報共有を行い、連携強化を図る。

(ア) 募集活動を効果的に推進できるよう地区区分区の実情に即した募集資材を作成し、地区区分区に資材を送付する。

(イ) 防災、減災セミナーなど自治会・町内会への案内を地区区分区等の協力を得て行う。

## 施策⑥ 個人・法人寄付の新規開拓・拡充

### (1) 法人、団体、個人の新規開拓

#### ア 法人、団体、個人の新規開拓・拡大

(ア) 法人依頼 DM を年間、13,000 件程度発送する。

(イ) 法人、団体の登録データから新規開拓や継続支援の依頼を行う。

(ウ) NHK海外たすけあいや海外救援金及び国内義援金の個人寄付者に活動資金協力依頼 DM を発送する。

(エ) 法人・団体等への訪問で、支援に対するお礼や情報提供を行い、支援者との関係強化を図り支援の拡大につなげる。

(オ) 年に複数回ご協力いただける法人を増加させる。

イ 法人等の周年事業の機会や支部の特定活動への寄付の働きかけ  
周年を迎える法人、団体に対して協力依頼を行う。

ウ 日赤有功会に対して支援を依頼

(ア) 日赤有功会員への支援を依頼する。

(イ) 新規会員等の支援者の紹介を依頼する。

エ 相続財産や遺贈による寄付金募集に向けた終活セミナーの開催や司法書士会等への働きかけ

(ア) 相続財産や遺贈による寄付金を募集するため、司法書士会や行政書士会等関連機関との連携を強化するため訪問等を行う。

(イ) 相続財産や遺贈による寄付に関するパンフレットを作成し、信託銀行や地方銀行、関係機関等へ掲示の依頼を行う。

(ウ) 相続財産や遺贈による寄付金を募集するため、受遺団体であることや活動紹介などを内容とした新聞広告を行う。

オ 経済団体や社会貢献団体（ロータリークラブ等）で講演の実施

社会貢献団体であるロータリークラブや倫理法人会等の例会時での赤十字活動の講演機会の拡大に努め、赤十字に対する理解促進を図り、支援の拡大や新規開拓を行う。

## カ 企業、団体とのパートナーシップ制度の推進

企業や団体に CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) 活動と連動して赤十字へ支援いただけるよう、パンフレットを活用し、パートナー企業、団体を募集する。

(ア) 協力額に応じた広報媒体を提供し、企業、団体のイメージアップに繋がるパートナーシップ制度を推進する。

- ・年間 10 万円以上の協力法人に対して、支部ホームページ企業名を掲載する。
- ・年間 3 万円以上の協力法人に対してパートナーシッププレートを提供する。
- ・年間 1 万円以上の協力法人に対してパートナーシップステッカーを提供する。

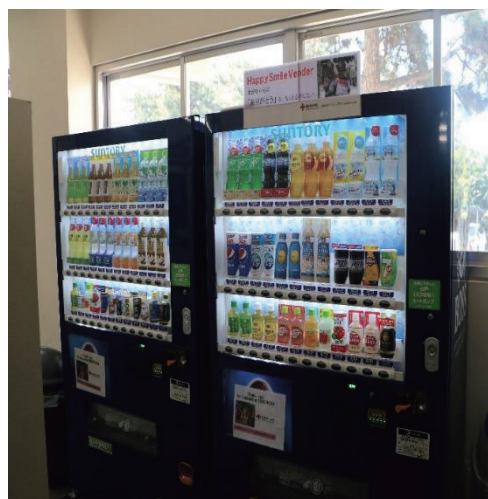
(イ) 売上金の一部が赤十字に寄付される寄付金付自動販売機の設置を企業、団体へ依頼する。(赤十字支援マークの活用など)



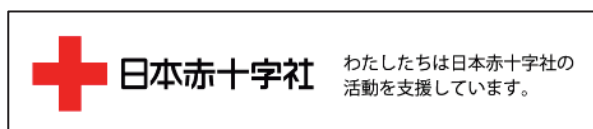
プレート (年間 3 万円以上)



ステッカー (年間 1 万円以上)



寄付金付自動販売機



赤十字支援マーク

## (2) 収益事業等、新たな活動資金確保にかかる検討

新たな活動資金確保に向けた取り組み (法人の金銭的社会的貢献にあたって、新潟県支部が選ばれるようなパートナーシップ制度の内容の拡充等) を引き続き検討する。



## ＜現 状＞

- 赤十字奉仕団が県内各地に組織され、約7,000人が登録して災害に備えた訓練や高齢者支援、応急手当の普及など各地域で様々な活動を実施している。
- 社会ニーズに対応し、地域に根差した活動が実践できるよう、奉仕団等ボランティアの組織体制や活動の見直しを行っている。

## ＜課 題＞

- ・ 奉仕団等ボランティアが主体的に行う活動の拡大と組織の活性化
- ・ 団員の高齢化と若年層の参画促進
- ・ 災害時及び防災啓発に対応するボランティアの養成と育成
- ・ 青少年赤十字加盟校や奉仕団同士等、地域の活動における連携強化

## 施策⑦ 地域に密着した赤十字活動の推進と組織体制の強化

## (1) 赤十字奉仕団活動推進検討委員会の開催

今後の奉仕団の在り方について検討する委員会を、年2回開催し、これまでに抽出した課題について委員とともに解決に向けた施策の検討を行う。

また、令和4年度に日赤本社が発行した「赤十字奉仕団活動の手引き（トリアル版）」を参考にしながら検討を進める。

## (2) 活動の拡大と活性化

県内奉仕団向けに実施したアンケート調査では、「人材育成」が課題として挙げられた。これに対し、年間20団を目標に奉仕団基礎研修会の実施を推進し、団員へ赤十字の一員としての意識向上を図るとともに、必要な知識と技術を研修で学び、地域における活動の活性化を進める。

また、新社屋では支部見学研修会の受け入れを再開し、顔の見える関係性を強化し奉仕団や地区分区と連携した活動を行う。



ウクライナ救援金の募金活動

### (3) 若年層の裾野を広げる活動強化

#### ア 気軽に参加しやすいボランティア活動プログラムの策定

県青年赤十字奉仕団連絡協議会と連携し、青年赤十字奉仕団員が、主体的に参加しやすいボランティア活動や研修会等の実施支援を継続する。

#### イ ホームページや SNS 等の ICT ツール活用

赤十字奉仕団の活動のほか、新潟県支部の活動等をホームページと Facebook に掲載し、活動内容を知りたい層向けの情報源とする。

また、県青年赤十字奉仕団連絡協議会が開催する Web 会議をサポートし、奉仕団活動の活性化を促す。

#### ウ 新社屋で実施するイベント等への参加

新潟県支部が実施するイベントや研修会に、青年赤十字奉仕団員が参加できるような仕組みを作り、参加することで、赤十字事業への理解を深め、他のボランティアや青少年赤十字加盟校の児童・生徒との交流を図る。



ウクライナ救援金募金活動

### (4) 青少年赤十字加盟校との連携による活動の推進

同一地域内の青少年赤十字加盟校や各種赤十字奉仕団が連携する活動を推進するため、赤十字奉仕団活動推進検討委員会において、効果的な方策を検討する。

#### 【赤十字奉仕団予定登録数】

名 称	団数 (団)	団員数 (人)
地 域 赤 十 字 奉 仕 団	38	3,800
青 年 赤 十 字 奉 仕 団	11	360
特 殊 赤 十 字 奉 仕 団	26	1,700

### 3. 中・長期の視点にたった施策を展開し、未来に向けた基盤をつくる

#### プロジェクト6 中長期ビジョンの実現に向けた組織運営

##### <現状>

- 平成30年度から支部全体の目標設定を行い、それに基づいた事業計画の策定と予算編成を実施してきた。
- 中長期的な視点に立った事業や組織の運営を行うため、令和元年度に、5年後を見据えた中期ビジョン（2020～2024）を整備した。
- 日本赤十字社を取り巻く社会ニーズの変化や業務の多様化により、中・長期の視点あるいは職員のキャリア形成の観点から、より体系的に施策を担う人材の育成が必要となっている。

##### <課題>

- ・ 中期ビジョンの実現に向けた各プロジェクト、施策の効果的な実施
- ・ 支部組織基盤の整備と支援者や関係機関とのネットワークの確立
- ・ 社会ニーズを見極めたスクラップ&ビルド（選択と集中）の徹底
- ・ コンプライアンスの強化と組織の活性化
- ・ 多様化する業務を実践する総合事務職の確保と育成
- ・ 適正な労働環境とワークライフバランスの実現

施策⑧ 中期ビジョンの目標達成に向けた事業の実施とそれを実現する組織運営

#### （1）中期ビジョンに基づく、各プロジェクト、施策の効果的な実施

中期ビジョンに掲げた3本の柱と各プロジェクトに基づいて、継続性・一貫性を持たせた効果的な事業の実施に努める。

毎年度の事業計画の策定と予算編成の際、各事業が目標・目的に沿って進められているかを検証し、目的や社会ニーズに沿っていない事業や優先度の低い事業はスクラップし、新たな事業をビルドするか、優先度の高い事業へシフトするなど、事業の整理・統合を行う。

2024年度で当支部の中期ビジョン（第1次：2019-2024）が終了となることから、2023年度は2019年度から現在までの検証と日本赤十字社全体の長期ビジョン（2020-2028）を踏まえた新たな中期ビジョン（第2次：2025-2028）の検討を進める。

## (2) 組織基盤の整備とネットワークの確立

ア 地区区分、ボランティア、新潟県、経済団体等、様々な関係機関と連携し、より効果的・効率的な事業展開を図る。県内赤十字施設とは、業務連絡会議を通じ情報共有を図り、施設間で事業を補い合える体制を整備するなど、日赤としてネットワークを確立する。

イ 赤十字組織本来の目的を職員が共有し、共感しながら、主体的・自発的に活動できる組織基盤を構築する。

## (3) 赤十字の信頼性確保とブランド力の維持・向上

全職員が、研修等を通じてコンプライアンスに対する意識を高めるほか、監査や評議員会で、業務の可視化や情報開示を積極的に進め、組織全体の透明性を図ることにより、赤十字の信頼性を確保する。



評議員会開催の様子

## 施策⑨ 施策を担う職員の確保・育成

### (1) 人材（支部職員）確保・育成

多様化・高度化する事業のニーズに対応するとともに、事業全体を横断的、総合的に判断できる広い視野を有する職員を育成するため、計画的なキャリア形成プログラムを検討し、人材育成・能力開発の充実を図る。

### (2) 中期ビジョンの実現に必要な支部職員の育成

職員個人が能力向上を図れるよう、職員が自ら知識・スキルの取得できる自己啓発機会を提供する。

### (3) 適正な労働環境とワークライフバランスの実現

職員が心身とも健康で、安心して働き続けられる職場にするため、「健康経営」に取り組み、健康維持・増進のサポートを積極的に行う。

また、仕事と生活のオンとオフのメリハリをつけることによりワークライフバランスを実践し、組織全体の生産性の向上を図る。

## &lt;現状&gt;

- 現赤十字会館の老朽化等に伴い、新社屋を建設している。
- 現在の社会ニーズに応えた活動を行うためには、災害発生時に救護活動の拠点となり、平時には講習会やボランティア等で市民が集う場となるような会館が必要である。

## &lt;課題&gt;

- ・今後の支部が果たすべき役割と新社屋に求められる機能の検討

施策⑩パートナーとの協働、多様な赤十字活動の拠点となる新社屋の建設

**(1) 新社屋の建設および事務所の移転**

## ア 建替工事の施行管理

基本設計、実施設計に基づいた建替工事が計画通りに行われるよう、設計者、建設会社、新潟県支部の連携を強化した施工管理を行う。

## イ 新社屋への移転

建替工事の完了に伴い、現在業務を行っている一時移転先（テナント）から5月中旬（予定）に移転し、新社屋における業務運営を行う。

**(2) 新社屋の完成に伴う竣工式等の実施**

## ア 竣工式

多くの皆様と新社屋の完成を祝い、披露するため竣工式を実施する。

## イ 地域見学会

地域とのつながりを深め、多くの市民から利用してもらえるよう見学会を実施する。

**(3) 新社屋における活動**

基本構想に掲げた災害発生時には救護活動の拠点となり、平時には講習会やボランティア等で市民が集う活動を新社屋で実施する。



新社屋（基本設計イメージ）

**<現 状>**

- 青少年赤十字加盟校（小学校・中学校・高等学校）及びこども赤十字加盟園（幼稚園・保育園）の子ども達が、学校生活や日常生活の中で人の命の大切さを学び、思いやりの心と自主自立の態度を育むことをねらいとして、様々な活動を行っている。
- 青少年赤十字の経験が、将来の赤十字を支える子ども達の育成につながる仕組みが必要。

**<課 題>**

- ・教育行政等との連携強化、青少年赤十字のメリット及び赤十字プログラムの周知
- ・サポート体制（教職員の補助者となる指導者の派遣、指導者研修会 等）の構築
- ・各地域における青少年赤十字活動への理解推進

**施策⑪ 未来を担う豊かな心をもった青少年の育成****(1) 教育行政等との連携と学校現場への周知**

青少年赤十字活動のメリットや新社屋で体験できるプログラムを周知するためのパンフレットを作成する。

また、教育行政、県指導者協議会等へ働きかけ、県内小・中・高等学校及び学校関係者へ配付する。

**(2) 青少年赤十字サポート体制の構築****ア 教職員をサポートする指導者の養成と育成**

県青少年赤十字指導者協議会や、県青少年赤十字賛助奉仕団の協力によって、赤十字ボランティアの養成を図る。

**イ 教育現場のニーズに即した育成手法やプログラムの周知と提供**

教育委員会や県青少年赤十字指導者協議会役員から現場のニーズを把握するとともに、青少年赤十字の考え方や、赤十字防災教育プログラムを周知するためのパンフレットを作成する。

### (3) 赤十字奉仕団との連携による活動の推進

青少年赤十字加盟校の活動が、同一地域の赤十字奉仕団や地区分区等と連携を図り実施できるように支援する。

また、青少年赤十字活動を未加盟校や広く県民へ周知するため、プレスリリースを発信し取材依頼を行うほか、インターネットを活用した情報発信を行う。

#### 【青少年赤十字加盟校予定登録数】

名 称	予定数（校又は園）
小学校	131
中学校	53
高等学校	13
幼稚園・保育園・こども園	65

### (4) 未来につながる人材育成

令和4年度に発足した、若者たちが集い、活動を共にしながら未来を考える「赤十字こども若者みらい会議」は、新社屋近隣の高等学校の生徒並びに大学生がメンバーとなり、「防災・減災」をテーマに学び知識を深める活動を行った。

令和5年度は、新たなメンバーの募集を行い、「災害からいのちを守るための活動」を進める。

#### ア 災害からいのちの尊さを学び、未来に伝える研修会

「震災・防災・減災」を深く学ぶことを目的に、子どもたちと東日本大震災の被災地をめぐり、地元の方々から震災のお話を伺うこと等を内容にした視察研修旅行を企画・実施する。



被災者による語り部プログラムの様子



被災地視察研修（震災遺構門脇小学校見学）

- イ スポーツを通じて、子どもたちの未来を応援する地域支援活動  
新潟アルビレックスBCとの連携により、子どもたちに夢を持ってもらえるプロジェクトを企画し、学校もしくは地域で実施する。
- ウ 「赤十字こども若者みらい会議」の活動周知  
本会議の趣旨に賛同する仲間を増やすために、赤十字こども若者みらい会議の活動をSNS等で発信する。

#### (5) 交通安全帽（黄色い帽子）交付事業

子ども達を交通災害から守るため、県、市町村と共同して県内の小学校新入学全児童に対して黄色い交通安全帽を交付する。

また、贈呈式などを通じて、子ども達に命の大切さを伝えるとともに、交通災害防止に赤十字が関わっていることをPRしていく。

【交付予定数 16,200個】



黄色い交通安全帽



## 4. 県内赤十字施設

### (1) 長岡赤十字病院

#### <現状と課題>

- 次年度に迫った医師を始めとする医療従事者の働き方改革のための体制整備が急務である。
- 第8次医療計画、地域医療構想における当院の位置づけを再確認し、対応する必要がある。
- コロナ禍長期化による疲弊・負担感から看護師の離職率が増加している。また、高度急性期医療を担うために十分な人材の確保と育成が喫緊の課題である。
- 高度な医療機能維持のため老朽化した施設設備の改修工事が年々増加しているが、昨今の国際情勢悪化に伴う物流コストの上昇や人件費高騰により、今まで以上に経営状況が厳しくなることが懸念される。

#### <方向性>

- ・医師を中心としたタスクシフト・タスクシェアや医療DXの推進により限られた人材でも対応できる体制づくりを早急に確立する。
- ・次年度開院予定と迫った県央基幹病院やその他隣接医療圏の基幹病院との役割分担と連携を高め、新潟県全域の急性期医療を支える一端となるべく機能強化と分化を推進する。
- ・研修医や医療系学生に選ばれる医療施設となるために、医療機能の充実とあわせ、健全で魅力的な職場環境の整備に努める。
- ・不採算事業である救急、周産期医療などの医療の質維持を図るためには公立病院並みの支援・助成などを粘り強く要望するとともに、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底する。



手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)を使用した内視鏡手術



当院研修医から複数受賞者輩出  
(内科学会信越地方会にて)

## (2) 長岡赤十字看護専門学校

### <現 状>

- 少子化および看護基礎教育の大学化、受験生の大学志向により、優秀で高い志をもつ学生の確保は年々厳しさを増している。
- 教職員の確保と資質の維持・向上や、学生の学習環境の整備、並びに補助金だけでは賄いきれない運営費の捻出等、運営面での障壁は大きい。
- コロナ禍での事業継続として、オンライン授業の実施等、柔軟に対応し学生の教育を保障している。

### <課 題>

- ・ 地域医療に貢献しうる、質の高い看護実践能力を有する看護師を養成するために、学生・教職員の確保は喫緊の課題である。

選ばれ支持される看護教育機関として、本校の実績と強み、当校で学ぶことの価値を発信する等、広報活動の強化に努める。

多様な学生のキャリア教育に取り組むとともに、看護教員の教育力の向上を図る。

新潟県や日赤本社、新潟県支部との連携強化を図り、健全な学校経営に努めるとともに、赤十字の優れた看護実践を継承すべく、豊かな人間性と高い能力を兼ね備えた看護師を安定的に養成する。



災害看護論演習



看護技術練習

### (3) 新潟県赤十字血液センター

#### <現状>

○新型コロナウイルス感染症流行が終息していない中、「感染者は治癒後（無症状の場合は陽性と判定された検体採取日後）、4週間は献血できない」という基準により、献血バスによる献血実施時に献血を予定していた方が献血できず、当日の必要数が確保できないケースが頻発し、安定的確保に苦慮している。

#### <課題>

○ラブラッド会員の加入を促進し、予約献血を中心とした複数回献血の推進を図り、計画的・安定的・効率的な献血者確保を行う。

○若年層献血者確保のため、①新型コロナウイルス感染症流行により停滞している、高校生や専門学校生などを対象とした講演会等献血普及活動を強化し、②献血可能年齢前の小・中学生を対象とした献血セミナーの実施校数を増加させ、ラブラッドプレ会員の加入促進を図り、献血に触れる機会を増やす。

「血液法」等の関係法令の遵守、献血の意義理解の促進、献血者の安全確保、より安全で効率的な供給体制の確立、具体的な事業継続計画(BCP)の策定、合理的・効率的な事業運営及び将来の血液事業を担う人材の育成に取り組むとともに、職員一人ひとりが血液事業の使命を意識し、地域センターの責務である献血の受入推進と血液製剤の安定供給の確保に重点を置いて事業を遂行する。

- ア 広域需給管理の充実
- イ 献血者の確保と効率的な採血の実施
- ウ 供給体制の改善の推進
- エ 広報活動の展開及び見学：研修の受入
- オ 高度な品質保証体制の定着
- カ 適正な財政運営
- キ 改善活動の推進
- ク 人材育成の取り組み
- ケ 法令遵守・コンプライアンス対応
- コ 危機管理対策
- サ 造血幹細胞事業の推進
- シ 働き方改革の推進

\* 令和5年度献血受入計画は、下表のとおり。

【令和5年度献血受入計画の概要】

1. 必要とされる血液(供給)

(1) 輸血用血液製剤

	令和5年度計画(本)	令和4年度計画(本)	比較増減(本)	対前年度比
全 血	0	0	0	
赤 血 球	50,237	50,226	11	100.0%
血 漿	11,159	11,530	-371	96.8%
血小板	14,600	14,090	510	103.6%
計	75,996	75,846	150	100.2%

(2) 血漿分画製剤用原料血漿

	令和5年度計画(L)	令和4年度計画(L)	比較増減(L)	対前年度比
新潟県	28,840	30,115	-1,275	95.8%
全 国	1,200,000	1,253,000	-53,000	95.8%

2. 献血者確保及び受入(採血)

(1) 献血者確保

	令和5年度計画(人)	令和4年度計画(人)	比較増減(人)	対前年度比
200mL	1,572	1,557	15	101.0%
400mL	55,588	55,184	404	100.7%
血 漿	25,076	28,428	-3,352	88.2%
血小板	7,101	7,426	-325	95.6%
計	89,337	92,595	-3,258	96.5%

(2) 献血者受入

受入場所 種別	令和5年度計画		令和4年度計画		比較増減	
	献血者数 (人)	稼働日 (台)数	献血者数 (人)	稼働日 (台)数	献血者数 (人)	稼働日 (台)数
献血バス 全 血	200mL	412	412		0	
	400mL	27,115	27,115	550	0	0
	小 計	27,527	27,527		0	
施 設 全 血	200mL	1,160	1,145		15	
	400mL	28,473	28,069		404	
	小 計	29,633	29,214	727	419	
施 設 成 分	血 漿	25,076	28,428		-3,352	2
	血小板	7,101	7,426		-325	
	小 計	32,177	35,854		-3,677	
合 計	89,337	1,279	92,595	1,277	-3,258	

## 諸会議・研修会等予定表

諸会議・研修会等予定表

区分	会議、訓練及び研修会名称	実施予定日	開催地	対象者
評議員会	第128回評議員会	6月	新潟市	評議員他
	第129回評議員会	2月	新潟市	評議員他
全国赤十字大会	全国赤十字大会	5月	東京都	赤十字支援者他
	地区・分区の会議・研修会	6月 6月 12月	新潟市 新潟市 新潟市 (WEB)	地区分区参与・事務委員 地区分区事務担当者 地区分区事務担当者
災害救護 〔災害対応等で日程の変更や中止になる場合があります〕	救護班要員任命式・新任救護班要員研修会	4月 (1日間)	長岡市	病院職員
	第2ブロック支部事業推進課長会議	5月 (2日間)	山梨県	支部職員
	防災教育事業主任指導者研修	5月 (1日間)	WEB会議	防災教育事業主任指導者
	原子力災害対応基礎研修会	7月25日	東京都	支部職員、病院職員
	新潟県総合防災訓練	10月 (1日間)	未定	支部職員、病院職員 他
	第2ブロック支部先遣隊要員訓練	2月 (2日間)	山梨県又は東京都	支部職員
	第2ブロック支部被災地支部運営訓練	3月 (1日間)	千葉県	支部職員
	防災教育事業指導者フォローアップ研修	上半期 (2日間)	東京都	防災教育事業主任指導者
	赤十字防災ボランティアリーダー養成研修会	上半期 (3日間)	東京都	赤十字防災ボランティア
	新潟県支部 救護班要員訓練	下半期 (2日間)	長岡市	支部職員、病院職員 他
	本社・第2ブロック支部災害救護訓練	下半期 (2日間)	埼玉県	支部職員、病院職員
	赤十字こころのケア指導者養成研修会	下半期 (2日間)	東京都	支部職員
	全国支部救護業務担当課長会議	未定 (1日間)	未定	支部職員
	新潟空港航空機事故対処訓練	未定 (1日間)	新潟市	支部職員、病院職員
	海上保安庁海難救助訓練	未定 (1日間)	未定	支部職員、病院職員
	救護看護師養成研修会	未定 (2日間)	長岡市	病院看護師
	日赤災害医療コーディネート研修会 (年2回)	未定 (3日間)	東京都	支部職員、病院職員
	第2ブロック支部日赤災害医療コーディネート連絡会	未定 (1日間)	東京都	支部職員、病院職員
	全国赤十字救護班研修会	未定 (3日間)	宮城県	病院職員
	第2ブロック支部広域救護・救援体制調査研究会	年間 (6回)	Web会議・東京都	支部職員
赤十字防災ボランティア活動推進検討委員会	未定 (1日間)	新潟市	赤十字防災ボランティア活動推進検討委員	
赤十字防災ボランティア地区リーダー研修会	未定 (1日間)	新潟市	赤十字防災ボランティアリーダー・地区リーダー	
青少年赤十字	支部指導講師打合せ会 (年2回)	4月/11月	新潟市	支部指導講師
	青少年赤十字担当者会議	4月 (1日間)	Web会議	支部職員
	青少年赤十字リーダーシップ・トレーニングセンター指導者養成講習会	5月 (3日間)	東京都	青少年赤十字加盟校指導者

諸会議・研修会等予定表

区分	会議、訓練及び研修会名称	実施予定日	開催地	対象者
赤十字奉仕団	新潟県青少年赤十字指導者協議会役員会	6月(1日間)	新潟市	新潟県青少年赤十字指導者協議会役員
	青少年赤十字全国指導者協議会総会・研修会	6月(1日間)	東京都	新潟県青少年赤十字指導者協議会長
	青少年赤十字メンバ－対象トレーニング・センター	7～8月	県内5地区	青少年赤十字加盟校メンバ－
	第2ブロック青少年赤十字研究会	8月	東京都	青少年赤十字加盟校指導者・支部職員
	指導主事対象青少年赤十字研究会	1月(1日間)	東京都	教育委員会指導主事
	赤十字子ども若者みらい会議(年3回)	未定	新潟市	子ども若者みらい会議メンバ－
	赤十字子ども若者みらい会議被災地視察研修	未定	未定	子ども若者みらい会議メンバ－
	新潟県赤十字安全奉仕団指導員総会・指導員会研修会(年2回)	4月10日/未定	新潟市	指導員会員
	赤十字奉仕団担当者初任者研修会	4月(1日間)	Web会議	支部職員
	新潟県赤十字安全奉仕団指導員会役員会(年2回)	6月17日/2月11日	新潟市	指導員会役員
	赤十字奉仕団中央委員会	5月(2日間)	東京都	奉仕団支部委員会委員長
	青年赤十字奉仕団全国協議会(年2回)	5月/2月	Web会議	青年赤十字奉仕団連絡協議会長
	新潟県青年赤十字奉仕団連絡協議会総会	6月(1日間)	新潟市	青年奉仕団員
	新潟県青少年赤十字賛助奉仕団総会	6月(1日間)	新潟市	賛助奉仕団員
	赤十字奉仕団活動推進検討委員会(年2回)	6月/10月	新潟市	推進検討委員
	第2ブロック青年赤十字奉仕団連絡協議会(年2回)	6月/11月	Web会議/山梨県	青年赤十字奉仕団連絡協議会役員
	新潟県青年赤十字奉仕団連絡協議会研修会(年2回)	6月/2月	新潟市	青年奉仕団員
	全国青少年赤十字賛助奉仕団協議会総会	7月(2日間)	東京都	青少年赤十字賛助奉仕団委員長
	支部赤十字奉仕団担当者研修会	7月(1日間)	Web会議	支部職員
	全国青少年赤十字賛助奉仕団第2ブロック研究協議会	10月(1日間)	東京都	賛助奉仕団役員
第2ブロック赤十字奉仕団委員長・担当課長会議	11月(2日間)	東京都	奉仕団支部会委員長・支部担当課長	
赤十字奉仕団支部指導講師研修会	2月(3日間)	東京都	新任支部指導講師	
新潟県青年赤十字奉仕団連絡協議会幹事会	2月(1日間)	新潟市	青年奉仕団員	
赤十字奉仕団委員長・事務担当者会議(上・中・下越・佐渡)	2月～3月(各1日間)	県内4地域	奉仕団員・地区区分区日赤担当者	
新潟県赤十字安全奉仕団代議員会	3月11日	新潟市	安全奉仕団員	
赤十字奉仕団支部委員会	未定(1日間)	新潟市	支部委員会委員	
新潟県アマチュア無線赤十字奉仕団連絡協議会総会	未定(1日間)	新潟市	無線奉仕団員	
新潟県赤十字安全奉仕団地区研修会	未定(各1日間)	県内5地域	安全奉仕団員	
新潟県青少年赤十字賛助奉仕団研修会	未定(1日間)	新潟市	賛助奉仕団員	
新潟県青少年赤十字賛助奉仕団役員会	未定(1日間)	新潟市	賛助奉仕団員	

諸会議・研修会等予定表

区分	会議、訓練及び研修会名称	実施予定日	開催地	対象者
生命と健康を守る講習会 ※他団体からの依頼による講習会は未掲載 ※安全奉仕団が企画する講習会は未掲載	地域包括ケア担当者会議	5月/10月/1～2月	東京都/Web会議	支部職員
	水上安全法短期講習会「ちびっこ海の安全教室(着衣泳等)」海レクサポーター共催	7～8月	聖籠町	一般市民
	救急法指導員養成講習	7/30・8/26・27・9/9・10・16	新潟市	一定の条件を満たす者
	幼児安全法支援員養成講習会	9月(2日間)	新潟市	一般市民
	健康生活支援講習支援員養成講習会	11月(2日間)	新潟市	一般市民
	救急法新任指導員研修会	12月3日	新潟市	新任救急法指導員
	救急法資格継続適性審査	12月10日	新潟市	救急法指導員
	救急法講師研修会	12月～1月(2日間)	東京都	救急法講師
	水上安全法講師研修会	12月～1月(2日間)	東京都	支部職員
	健康生活支援講習講師研修会	12月(2日間)	東京都	健康生活支援講習講師
	幼児安全法講師研修会	12月(2日間)	東京都	幼児安全法講師
	救急法等指導員研修会	2/25・3/3・3/10	新潟市	救急法・幼児安全法・健康生活支援講習指導員
	水上安全法指導員研修会	2月上旬	新潟市	水上安全法指導員
	水上安全法資格継続適性審査	2月上旬	新潟市	水上安全法指導員
	赤十字講習担当課長会議	上半期(2日間)	東京都	支部職員
	救急法講師養成講習	下半期(3日間)	東京都	支部職員
	水上安全法救助員Ⅰ養成講習会(ブール)	未定	長岡市	一般市民
	幼児安全法指導員資格継続適性審査	未定	未定	幼児安全法指導員
	第2ブロック支部講習普及事業研究会	年4回	Web会議・東京都	支部職員
	赤十字防災啓発セミナー	未定(1日間)	新潟市	一般地域住民
新社屋建設	内覧会	4月19日	新潟市	関屋地域の学校・施設
	新社屋業務開始	5月15日(予定)	新潟市	支部職員
	竣工式	5月29日	新潟市	支部長他
	見学会	6月25日	新潟市	地域住民・日赤支援者
				地域学校(児童・生徒)他





## 日本赤十字社の使命

わたしたちは、  
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、  
いかなる状況下でも、  
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

## わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

## わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、  
人道の実現のために、  
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、  
人の痛みや苦しみに目を向け、  
常に想像力をもって行動します。